

課税課長  
税務課長  
税制課長 殿  
市民税課長  
総務課長

オンライン参加可能

一般社団法人 日本経営協会  
理事長 引野 隆志

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

# 外国人に対する住民税と その他の重点項目に関する課税実務

<令和6年7月29日(月)・30日(火)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、厳しい地方財政状況下にあつて、税収を確保するためには誤りのない公正な課税を行うと同時に、説明責任を十分に果たし、納税者の理解と信頼を得ていくことが不可欠となります。

とりわけ住民税は、固定資産税とともに市町村財政を支える基幹税目です。その中で、日本に居住している外国人への課税については、法令上・実務上の取り扱いが複雑であること、また国籍や民族意識といった微妙な問題をはらむことなどから、より慎重な対応が求められます。

そこで本講座では、東京都主税局出身で税務分野のスペシャリストとして幅広く活躍されている野木 義昭 氏を講師に迎え、外国人に対する住民税の課税を中心に、実務上の頻出論点を重点的に解説いたします。

公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時：令和6年7月29日(月) 13:00～17:00  
(12:30から受付)  
7月30日(火) 10:00～16:00

講 師 自治体法務研究所 副代表 のぎ よしあき  
(元)東京都主税局 野木 義昭氏

参加方法：[会場参加] 日本経営協会内専用教室  
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)  
[オンライン参加] Zoom による Live 配信

参加料：会員(1名) 34,100円(税込)  
(負担金) 一般(1名) 37,400円(税込)



申込方法：本会ホームページから講座名を検索していただき、お申込みください。  
※令和6年度より、FAXでのお申込みは廃止いたしました。  
・講座開催日の約1か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。  
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡ください。  
・お申込みは5営業日前までお願いいたします。  
・定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は、本会ホームページからご確認ください。  
キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。  
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は100%をキャンセル料として申し受けます。ただし、オンライン参加の場合は、講座テキスト資料の到着後のキャンセルについては参加料100%を申し受けます(講座1週間前程度から発送開始)。  
その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。  
○オンライン参加での留意事項  
・オンライン参加の場合、セミナー実施3営業日前を目途に、ZOOM ID等をメールにてお知らせいたします。

お申込み  
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

本部事務局 企画研修グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

## ▶プログラム◀

1. 外国人に対する住所の認定
  - (3) 海外居住期間の明確でない場合
  - (4) 非居住者と家屋敷課税
2. 租税条約と住民税
  - (1) 租税条約と住民税の扱い
  - (2) 租税条約に関する届書
3. 前年に入国した者の課税所得の範囲
  - (1) 非永住者と課税所得の範囲
  - (2) 非永住者以外の居住者と課税所得の範囲
  - (3) 公務員と課税所得の範囲
  - (4) 外国人と配偶者・扶養控除
4. 出国と個人住民税
  - (1) 1年未満の海外勤務の予定者の出国
  - (2) 1年以上の海外勤務の予定者の出国
5. 外国人の死亡と個人住民税の課税
6. 本国に帰国する外国人と徴収の確保
7. 外国人等と退職所得についての課税
8. 普通徴収
9. 特別徴収
10. 納税義務者の死亡と義務の承継
  - (1) 納税義務者の死亡と義務の承継
  - (2) 相続人代表者の指定届

### 講師紹介

#### 自治体法務研究所副代表

(元) 東京都主税局 野木 義昭 氏

昭和37年中央大学法学部卒業。昭和38年東京都主税局に入職。

練馬、台東、中央など各都税事務所において、不動産取得税課税事務、固定資産税課税事務、徴収事務を担当。

平成8年東京都主税局専門講師。

平成10年東京都退職。東京税務協会講師を経て、現在は自治体法務研究所副代表、本会研修講師として活躍中。

#### ◀野木講師 令和6年度開催案内▶

新任担当者のための固定資産税の課税実務の基本	5月27日(月)～28日(火)
新任担当者のための個人住民税の理論と実務	6月20日(木)～21日(金)
固定資産税における不服申立ての実務	7月8日(月)～9日(火)
外国人に対する住民税とその他の重点項目に関する課税実務	7月29日(月)～30日(火)
事例演習による固定資産税の実務(中級)	8月26日(月)～27日(火)
事例演習による住民税課税の実務(中級)	9月5日(木)～6日(金)
地方税における相続をめぐる諸問題とトラブル対応のポイント	10月21日(月)～22日(火)

※当日は最新の情報を反映する等、一部内容を変更する場合がございます。予めご了承ください。

※令和6年度より、FAXでのお申込は廃止いたしました。  
下記URLよりお申込みください。

<https://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx>

NOMA 講座

検索

**NOMA**  
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION